

図表4-7-1 ▶コーポレート・ガバナンス強化の歴史

コーポレート・ガバナンス強化の歴史		
2025～	監査等委員会設置会社への移行	2025 <ul style="list-style-type: none"> 経営方針・戦略に関する議論の一層の充実、取締役会のモニタリング機能の更なる強化、グローバル企業として海外投資家等からも理解が得られやすいガバナンスモデルへの進化等を目的に、監査等委員会設置会社へ移行 法務室を社長直結組織の法務部門へ見直し
2022～	ガバナンス機能の強化、メンバーの多様化	2022 <ul style="list-style-type: none"> 取締役数を8名から10名に増員(社外5名) 取締役、監査役、執行役員ともに女性比率を3割以上へ 内部統制室を社長直結組織の内部監査部門へ見直し
2021～	コーポレート・ガバナンスのさらなる強化	2021 <ul style="list-style-type: none"> 人事・報酬委員会を、その機能に応じて指名委員会、報酬委員会に分離・移行 執行役員会議配下のサステナビリティ委員会を、取締役会直属の委員会に移行
2020～	経営に関する決定・監督の機能と業務執行の機能の分離	2021 <ul style="list-style-type: none"> 業績連動型報酬の割合拡大：3割→5割 指名委員会・報酬委員会における社外取締役増員:2名→3名 従来の人事・報酬委員会をその機能に応じて、指名委員会と報酬委員会に分離・移行 取締役・監査役のスキルマトリックスの開示
		2020 <ul style="list-style-type: none"> 取締役会の規模適正化:15名→8名 社外取締役比率:27%→50% 執行役員制度の導入 経営に関する決定・監督の機能と業務執行の機能の分離 役員報酬における業績連動の具体的なKPIの開示
2018～	多様性の拡充によるさらなる監督機能の強化、情報開示の深化	2019 <ul style="list-style-type: none"> NTT株式会社設立(グローバル事業のグループガバナンス強化)、外国籍役員3名登用 取締役会実効性評価アンケートの実施 招集通知でのESG情報の開示開始
		2018 <ul style="list-style-type: none"> 初の女性取締役2名登用(社内1名・社外1名) 社外取締役増員:2名→4名 業績連動報酬のKPIへの反映を強化 役員報酬、政策保有株式、後継者計画、取締役会実効性評価の記載充実
2011～	ステークホルダーとの対話を意識した情報開示の拡充	2017 <ul style="list-style-type: none"> 招集通知のスマートフォン閲覧対応開始
		2015 <ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス・コードへの対応 独立役員の独立性判断基準制定 サステナビリティレポートの発行開始 招集通知の発送前開示開始(以降、総会開催日の42～45日前に開示、日英同日)
		2011 <ul style="list-style-type: none"> 初の女性役員登用(社外監査役1名)
2006～	監督機能の強化、コーポレート・ガバナンスの透明性の向上	2006 <ul style="list-style-type: none"> 社外監査役増員:2名→3名 財務専門家である監査役の選任 コーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示開始
	コーポレート・ガバナンス基盤の確立	2005 <ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー委員会設置 人事・報酬委員会設置 CSR報告書の発行開始
		2003 <ul style="list-style-type: none"> 監査役増員:4名(社内2名・社外2名)→5名(社内3名・社外2名)
		1985 <ul style="list-style-type: none"> 社外取締役複数名登用

出所：NTT「コーポレート・ガバナンス」